

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,538,071	14,129,939	44,745,522
経常利益 (千円)	479,877	190,152	1,262,129
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	418,255	44,248	1,391,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,823,194	1,393,056	8,047,582
純資産額 (千円)	33,108,309	36,499,838	38,060,666
総資産額 (千円)	69,725,006	73,336,314	74,723,634
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	13.58	1.44	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	49.0	50.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が順調であり、欧州も底堅く安定しており、先進国は概ね堅調に推移しています。また、新興国の経済成長はやや鈍化したものの総じて底堅く推移しています。我が国では、金融緩和策の継続により景気回復の兆しがみられ、為替相場では円安基調が定着したことにより、企業業績も回復に転じております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、車載向けやスマートフォン、タブレットPCの需要拡大により半導体業界の設備投資意欲が回復し、設備稼働率も上昇に転じています。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの価格が低位ながら安定しており、世界での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販路を中国、アジア市場を中心に拡大し、海外顧客から受託製造の受注拡大を目指し活動しております。また、半導体・FPD業界に留まらず、産業ロボット関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工を用いたエンジニアリング・サービスの営業活動を進めております。

太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品のOEM製造に特化し、受注活動を展開中です。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが好調であり、光通信、バイオ向けなど高機能製品も堅調でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は14,129百万円（前年同期比48.1%増）と回復基調が確認され、連結営業利益は590百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。一方、為替相場が円高へ振れたため為替差損が発生し、加えて国内工場の合理化を進めたことによる営業外費用が発生したため、連結経常利益は190百万円（前年同期比60.4%減）となり、機械設備の減損損失を特別損失に計上したため、連結四半期純損失は44百万円（前年同期は418百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体の製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系の設備稼働率が堅調であり需要は継続しております。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体の設備投資が開始されたため、受託製造を含め堅調に推移しました。一方、シリコンウエーハ加工も、小口径ウエーハの需要が継続し、底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,113百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は428百万円（前年同期9百万円の営業利益）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、中国・日本・米国市場への太陽電池パネル導入量が伸びましたが、同パネルの価格は低位のままでした。その結果、当社のシリコン製品も数量は増加したものの価格上昇には転じませんでした。消耗品である石英坩堝や角槽は、総じて堅調な売上高となりました。シリコン結晶製造装置は、新規受注はなくメンテナンス部品の売上高となりました。

この結果、当該事業の売上高は5,015百万円(前年同期比79.0%増)、営業損失は109百万円(前年同期169百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国の自動車販売が好調に推移し、温調シートが搭載される高級車も増加いたしました。検査装置、バイオ関連機器が底堅く推移し、民生分野の販売も堅調に推移しました。パワー半導体用基板も徐々に売上を拡大しました。

この結果、当該事業の売上高は2,078百万円(前年同期比50.8%増)、営業利益は284百万円(前年同期比132.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,387百万円減少し、73,336百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金312百万円と有形固定資産1,082百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円増加し、36,836百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金448百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,560百万円減少し、36,499百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定1,445百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、213百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,804,600	308,046	-
単元未満株式	普通株式 5,702	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,046	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,424株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.3%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,550,727	7,651,614
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,633,577
商品及び製品	4,399,602	4,169,736
仕掛品	2,151,716	2,111,931
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,765,453
その他	3,603,364	3,847,299
貸倒引当金	672,382	615,318
流動資産合計	39,835,989	39,564,295
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,466,378	6,118,921
機械装置及び運搬具(純額)	11,809,287	11,181,240
工具、器具及び備品(純額)	6,593,021	6,011,919
土地	708,138	706,695
リース資産(純額)	167,501	434,803
建設仮勘定	3,297,278	3,505,908
有形固定資産合計	29,041,605	27,959,488
<b>無形固定資産</b>		
のれん	602,171	557,081
その他	1,011,659	951,697
無形固定資産合計	1,613,831	1,508,778
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,552,646	4,613,789
貸倒引当金	320,437	310,038
投資その他の資産合計	4,232,208	4,303,750
<b>固定資産合計</b>	34,887,645	33,772,018
<b>資産合計</b>	74,723,634	73,336,314



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	10,922,445
短期借入金	9,386,520	9,362,351
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	2,976,558
未払法人税等	132,715	189,306
賞与引当金	617,176	538,195
その他	4,874,598	5,110,267
流動負債合計	28,522,120	29,099,125
固定負債		
長期借入金	5,673,154	4,937,297
退職給付に係る負債	124,266	128,248
役員退職慰労引当金	61,120	51,450
資産除去債務	81,860	82,058
その他	2,200,445	2,538,296
固定負債合計	8,140,847	7,737,350
負債合計	36,662,968	36,836,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	3,456,837
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	30,604,192	30,375,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	315,450
為替換算調整勘定	6,741,152	5,295,730
退職給付に係る調整累計額	58,049	56,215
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	5,554,965
少数株主持分	571,851	569,791
純資産合計	38,060,666	36,499,838
負債純資産合計	74,723,634	73,336,314

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,538,071	14,129,939
売上原価	7,215,822	10,964,307
売上総利益	2,322,249	3,165,631
販売費及び一般管理費	2,380,438	2,574,875
営業利益又は営業損失( )	58,188	590,756
営業外収益		
受取利息	5,439	4,920
為替差益	736,567	-
持分法による投資利益	-	27,361
その他	52,477	30,666
営業外収益合計	794,484	62,947
営業外費用		
支払利息	154,777	139,246
為替差損	-	202,703
その他	101,640	121,601
営業外費用合計	256,417	463,551
経常利益	479,877	190,152
特別利益		
固定資産売却益	8,509	1,537
特別利益合計	8,509	1,537
特別損失		
固定資産処分損	2,203	9,996
投資有価証券評価損	887	-
減損損失	-	38,989
その他	689	-
特別損失合計	3,780	48,986
税金等調整前四半期純利益	484,605	142,703
法人税等	62,379	182,179
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	422,226	39,476
少数株主利益	3,971	4,772
四半期純利益又は四半期純損失( )	418,255	44,248

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	422,226	39,476
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,047	113,930
為替換算調整勘定	2,293,721	1,459,317
退職給付に係る調整額	-	1,833
持分法適用会社に対する持分相当額	17,198	10,026
その他の包括利益合計	2,400,967	1,353,579
四半期包括利益	2,823,194	1,393,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,787,305	1,373,906
少数株主に係る四半期包括利益	35,888	19,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	1,000,000
差引額	1,300,000	1,000,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約  
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。  
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

- ・シンジケート方式によるタームローン契約  
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。  
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約  
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。  
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
減価償却費	947,983千円	949,497千円
のれんの償却額	105,329	49,048

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,861	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,619,457	2,801,614	1,378,587	8,799,659	738,412	9,538,071	-	9,538,071
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,305	-	-	6,305	-	6,305	6,305	-
計	4,625,763	2,801,614	1,378,587	8,805,965	738,412	9,544,377	6,305	9,538,071
セグメント利益又 は損失( )	9,960	169,436	122,661	36,814	5,665	42,479	15,709	58,188

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗  
浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
お  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であ  
ります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,113,910	5,015,652	2,078,450	13,208,013	921,925	14,129,939	-	14,129,939
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,217	-	-	29,217	-	29,217	29,217	-
計	6,143,128	5,015,652	2,078,450	13,237,231	921,925	14,159,156	29,217	14,129,939
セグメント利益又 は損失( )	428,256	109,214	284,858	603,900	1,332	605,232	14,476	590,756

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗  
浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
お  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において「装置関連事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能  
価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に38,989千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13.58	1.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	418,255	44,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	418,255	44,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,810	30,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。